

一般質問のピックアップ

1. 介護職の人材確保に町独自の財政的支援策は

質問 町独自の人材確保・定着支援策について。津幡町では採用が困難と回答した事業所は64.7%、過去3年間の離職率も28.3%と高水準。訪問介護の提供体制が脆弱化している。他自治体でヘルパーが担当した件数に応じ、年に最大30万円の補助を独自で行っている例もある。訪問介護をはじめとする介護職の人材確保や事業所に町独自の財政的支援を。

答弁 町独自の財政的支援を行うことについて、先進的な取り組みを行っている自治体の調査、及びその取り組みの検討をしている。今後、家賃や通勤費用の一部助成など、具体的な効果等の評価も含め、本町における支援方法を検討していきたい。

中島の考え 1人当たりの給付費は、在宅生活者109万円に対し、施設は約3倍の332万円。財政的にもヘルパーに30万円払っても、在宅生活が継続され、施設や医療依存の増加を抑制できれば長期的には財政に貢献する。介護職、福祉職、保育士、農業、土木建築、インフラ設備関係など身体を使った生業の待遇と安定を向上させ担い手をつないでいかないと私たちの生活、暮らしが護れない。

2. 体験型交流公園事業の計画の再検証を

質問 体験型交流公園整備事業は、約11年が経過し完成予定まで約6年。社会情勢や変化を踏まえ運営維持費、管理体制、計画の妥当性を再評価、中間検証すべきではないか。

新駅の設置には、十数億円の費用がかかるとされており町の財政負担が懸念される。経済効果を得るには、さらに駅周辺の開発とアクセス道路整備など追加の費用も発生する。観光政策によって町民に経済的利益が波及されるには、一過性の観光客ではなくもっと高度の戦略が必要である。

今優先すべきは、インフラ復旧、生活を維持、子育て支援、介護体制の整備、中山間地の人口減少を考えた対応など、町民の生活の基盤固め政策が先ではないか。体験型交流公園の開発、新駅が町民の理解が得られる政策となるのか。

答弁 収支計画の現実性と事業の再評価について、3期計画としているのは1期毎に検証し、必要により変更も可能とするため。社会情勢や経済環境の変化により、現計画の収支計画も当然変化するものであり、今は事業の再構築を急ぐ段階ではないと考えている。現在は、道路などの基盤整備が続くので少し時間をかけて運営事業計画の見直しを検討したい。

新駅は周辺町民の通勤・通学には限定的な利用となるが、観光交流公園や津幡運動公園の来園者の交通手段として、また新駅周辺の定住促進やまちづくりの可能性も加味して広域的な視点から進めている。町の将来像と町民の生活の安定が両立するよう、総合的な視点から推進していく。

中島の考え 柔軟に時代に合わせて違う施設も検討するなど、町民の利益、福祉の向上につながる事業に。観光も町民の利益につながるかどうか重要。次世代のために、負の遺産にはしてはいけない。今後も、町民ファーストで忸度なく意見します。

3. 地域ポイント制度（地域通貨）と町の施設利用の促進

質問 地域通貨をデジタルポイントにし、公共施設の利用促進、地域の助け合い、健康づくり、町内の経済循環をつなぐ仕組みとして導入する。ボランティア参加、草刈り、子育て見守り、福祉サービス、健康講座への参加などでポイントが増える。ウェルピアの入浴料、施設でも利用できる。

答弁 デジタルは便利な面があるが、既存制度との整理、個人情報管理、利用者のサポートなど課題もある。現在は、複数ある民間のポイント管理システムの比較・検討をしている段階

中島の考え 町民の価値を町内で循環、町の施設も当事者意識、共同意識の向上になる。プレミアムポイントもデジタルで付与でき、ひとにあげることもできる。使用状況も把握できる。今後の地域経済の循環にもつながる。

請願の討論



賛成少数で、不採択

体育館の空調設備を国の責任での設置を促進してほしい

避難所となる小学校体育館に空調設備の整備が進むように国の責任において財政援助の強化をしてほしい。能登半島地震では、体育館に避難された方々は、ストーブ等を利用するしかなかった。

夏なら暑さによる二次被害が続出する。体育館は、授業だけでなく、集会、文化活動、地域行事など多目的に利用される。熱中症アラートでは、体育館でも危険な日がある。

なぜ体育館の空調設置率が進まないのか。初期費用の負担が大きい。国の補助率が引き上げられたとはいえ、断熱性確保や換気、電源設備の改修など追加費用も多額になる。

また、維持管理費が大きい。保守点検、修繕、燃料等、100万円以上なら11校で2,200万円、自治体で予算確保となると慎重にならざるをえない。

東京都は90.5%に対し、石川県は0.8%で、設置率に大きく差がある。わが町は、2度の災害でインフラの復旧もしなければならぬ。どこに住んでいても、国が責任をもって、全国の教育環境の地域格差を埋め、財政援助の強化を行うべき。以上強く要望する。

わが町は災害を2度体験した。寒い体育館を避難所の環境整備の大切さを実感した。**当事者であるからこそ、町民の声を国に伝えるのが役割**と考える。



賛成少数で、不採択

インボイスの廃止を求める請願

日本の企業の99%は中小企業であり、小規模事業者、土木建築、大工、設備業などの職人、運送業下請工場、個人商店、美容院、飲食喫茶、フリーランス、農業など多岐にわたり、労働人口の約7割が中小企業に従事している。中小企業、個人事業主の経営悪化や廃業が増えれば、日本経済全体、国民生活に影響が及ぶ。倒産件数は増加。国の支援措置の拡充だけでは不十分であり、インボイス制度そのものを廃止することが最良の策である。



消費税とは ミニ知識

1. 非正規労働化を進めた

事業者が非正規雇用にすると人件費にかかる消費税が少なくなる。30年で非正規労働者が拡大した。

2. 少子化を進めた

男性の所得と非婚率は強い相関がある。30代男性で「年収300万円未満」は未婚率が非常に高い。逆に「年収500万～600万円以上」では結婚率は大幅に上昇する。消費税は少子化の一因になってきた。

3. 内需依存型の日本経済の停滞を長びかせた

導入時はまだ経済が強かったが、5%、8%、10%と不況の局面で上げるため、景気後退を深刻化させた。

4. 消費税が上がるたび、法人税率は下がった

消費税を上げるたびに、法人税率は引き下げられ、30年間で20%以上下がった。フランスから付加価値税が始まりヨーロッパに普及した。日本の法人税率では、国際競争に不利という声が強まった。国際取引では付加価値税は、輸出の場合には課税しない仕組みがある。（輸出戻し税）

大企業の国際競争力確保のため法人税を下げ、その穴埋めに消費税を導入された結果、中間層没落、格差拡大、貧困層の増加となった。

グローバル大企業が活動しやすい制度に変えていく。消費税は、グローバリズムの典型である。

5. 事業者が赤字でも容赦ない直接税。賃上げ、設備投資の妨げ

消費税は事業者の売上の10%にかかる。消費者からの預かり金ではない。赤字でも納めないといけない。厳しい第二法人税。だから、もし消費税減税したら、恩恵は消費者ではなく、まず事業者に効果が表れる。



消費税を下げても、社会保険料が上がっていく。国民負担率（税金と社会保険料の合計負担）は46%。国民生活を守るには、消費税、インボイスだけでなく、国民負担率を下げる政策が必要。さらには、日本経済を30年の停滞から成長へ大転換させる中長期の戦略、ビジョンが必要である。